第１号様式（第７条関係）

令和　　　年　　　月　　　日

三重県知事　あて

住所

補助事業者名

代表者氏名

副業・兼業人材活用促進補助金交付申請書（初回活用コース）

下記のとおり副業・兼業人材活用促進補助金の交付を受けたいので、副業・兼業人材活用促進補助金交付要領第７条の規定により関係書類を添えて申請します。

記

１　補助事業の内容等

補助事業計画書のとおり

２　補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

（１）補助事業に要する経費 円

（２）補助対象経費 円

（３）補助金交付申請額 円

　　　 ※（２）の８/１０以内

（添付書類）

１　補助事業計画書（初回活用コース）（第１号様式の２及び別表）

２　履歴事項全部証明書の写し又は住民票抄本（写しでも可）

３　役員等に関する事項（第１号様式の３）

４　全ての県税（自動車税を含む。）について滞納のないことの証明書

５　三重県プロフェッショナル人材戦略拠点に提出した企業情報シートの写し

６　知事に個人情報を提供することに関する副業・兼業人材の同意書（第１号様式の４）

７　副業・兼業人材の活用に係る契約書（委託契約書等）の写し

８　副業・兼業人材の履歴書及び職務経歴書等これまでの職務経歴がわかる書類の写し

９　誓約書（第１号様式の５）

１０　その他知事が必要と認める書類

第1号様式の２（第7条関係）

補助事業計画書（初回活用コース）

１　総括表

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象事業者名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 担当者名 |  |
| ＴＥＬ |  | ＦＡＸ |  |
| E-mail |  |
| 企業の概要 | （設立年月日、資本金、従業員数、業績及び主な取扱品等を記載） |

２　就業計画の内容

|  |
| --- |
| (1)契約内容 |
| 契約形態（該当項目にチェックすること。） □ 委託契約 □ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 交通費・宿泊費の対象となる従事日数・回数 |  |
| 契約締結日 | 令和　　年　　月　　日 | 業務開始日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 契約終了日 | 令和　　年　　月　　日 |
| ※契約期間は５か月以内とする。 |
| (2)副業・兼業人材の経歴 |
| 氏名 |  |
| 生年月日・年齢 | 　　　　年　　　　月　　　日（満　　　歳） |
| 居住地住所 |  |
| 経歴概要 | （現職の業務内容に係る実務経験年数及びその内容は、必ず記載すること。） |
| その他特記事項 |  |
| (3)副業・兼業人材が従事する業務の概要 |
| 従事する役割 | □ 新規事業　　□ 広報　　□ 営業　　□ 経営戦略　　□　人事□ ＩＴ、ＤＸ化　　□その他　（該当するものにチェック） |
| 従事する役割の詳細と当該副業・兼業人材の必要性 |  |
| (4)利用した登録人材紹介事業者 |
|  |
| (5)補助対象額の算定根拠 |
| 費　目 | 金　額（円） |
| 副業・兼業人材に支払う報酬 |  |
| 人材紹介手数料 |  |
| 交通費・宿泊費（積算内訳別紙） |  |
| (6)補助金交付申請額（５）の合計額の１０分の８以内（限度額500,000円、1,000円未満切捨て） | 金　額（円） |
|  |

第１号様式の３（第７条関係）

役員等に関する事項

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名 | フリガナ | 生年月日（元号で記入してください） | 性別 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注）次に掲げる者を記載してください。

１　法人にあっては、非常勤を含む役員（監査役を含む）、支配人、支店長、営業所長及びその他これに類する地位にある者並びに経営に実質的に関与している者

２　個人にあっては、代表者

第1号様式の４（第7条関係）

個人情報の提供に関する同意書

令和　　　年　　　月　　　日

株式会社○○○○○○

代表取締役　○○　○○様

住　所　○○県○○

氏　名　○○　○○

三重県が実施する副業・兼業人材活用促進事業（以下「本事業」という。）を株式会社○○○○○○及び紹介元の登録人材紹介事業者が利用することに伴い、株式会社○○○○○○及び紹介元の登録人材紹介事業者から県へ申請・報告等をするため、私に関する個人情報が下記のとおり提供されることに同意します。

記

１　株式会社○○○○○○及び登録人材紹介事業者から県へ提供する個人情報の内容

三重県に申請・報告等をするうえで必要な個人情報として、次の要領等（様式を含む）に定めた内容等（副業・兼業人材の氏名・住所等）

・「三重県プロフェッショナル人材戦略拠点事業」人材紹介事業者登録要領

・副業・兼業人材活用促進補助金交付要領

２　個人情報を提供する目的

副業・兼業人材（候補者）が当該事業の要件を満たしているかを、三重県が確認・調査を行うため。

第１号様式の５（第7条関係）

令和　　　年　　　月　　　日

三重県知事　あて

住所

補助事業者名

代表者氏名

誓約書

私は、副業・兼業人材活用促進補助金（初回活用コース）の申請にあたり、過去に一度も三重県プロフェッショナル人材戦略拠点を通した副業・兼業人材の活用を行ったことがないことを誓約します。

第２号様式（第８条関係）

事前着手理由書

１　補助金名

副業・兼業人材活用促進補助金

２　事前着手日（予定日）

令和　　　年　　　月　　　日

３　事前着手をする必要がある理由

|  |
| --- |
| （注）交付決定前に事業に着手することは、原則認められません。事前着手は、事業の性格上やむを得ない理由があると知事が特に認めた場合にのみ、例外的に認めるものであり、事前着手理由書を提出した場合であっても、申請内容を審査した結果、事前着手に必要な経費が認められない場合があります。 |

第３号様式（第12条関係）

令和　　　年　　　月　　　日

三重県知事　あて

住所

補助事業者名

代表者氏名

副業・兼業人材活用促進補助金に係る補助事業変更承認申請書

令和　　　年　　　月　　　日付け三重県指令雇経第０６－　　　号で交付決定がありました副業・兼業人材活用促進補助金について、下記のとおり内容を変更したいので、申請します。

記

１　変更の理由（具体的に記載すること。）

２ 補助金変更申請額

 変更後 （変更前）

（１）補助対象経費 金　　　　　　　　　円 （金　　　　　　　　　円）

（２）補助金交付申請額 金　　　　　　　　　円 （金　　　　　　　　　円）

３　変更後の補助事業の内容

（「補助事業計画書」に準じた内容を新旧対比して記載すること。）

第４号様式（第13条関係）

令和　　　年　　　月　　　日

三重県知事　あて

住所

補助事業者名

代表者氏名

副業・兼業人材活用促進補助金に係る補助事業中止（廃止）承認申請書

令和　　　年　　　月　　　日付け三重県指令雇経第０６－　　　号で交付決定がありました副業・兼業人材活用促進補助金について、下記のとおり中止（廃止）したいので、申請します。

記

１　中止（廃止）の理由（具体的に記載すること。）

２　中止の期間（廃止の時期）

第５号様式（第14条関係）

令和　　　年　　　月　　　日

三重県知事　あて

住所

補助事業者名

代表者氏名

副業・兼業人材活用促進補助金に係る補助事業遅延等報告書

令和　　　年　　　月　　　日付け三重県指令雇経第０６－　　　号で交付決定がありました副業・兼業人材活用促進補助金について、下記のとおり事業が遅延等するので、報告します。

記

１　補助事業の進捗状況

２　上記１までに要した経費

３　遅延の内容と理由

４　遅延に対する措置

５　補助事業の遂行及び完了見込み

（遅延の理由を証明する書類を添付すること。）

第６号様式（第16条関係）

令和　　　年　　　月　　　日

三重県知事　あて

住所

補助事業者名

代表者氏名

副業・兼業人材活用促進補助金に係る補助事業遂行状況報告書

令和　　　年　　　月　　　日付け三重県指令雇経第０６－　　　号で交付決定がありました副業・兼業人材活用促進補助金について、下記のとおり補助事業の遂行状況を報告します。

記

補助事業遂行状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額① | 執行済額（支払済額）② | 今後の執行予定額③ | 差　　引①－（②＋③） | 執行率②÷①％ |
|  |  |  |  |  |

第７号様式（第17条関係）

令和　　　年　　　月　　　日

三重県知事　あて

住所

補助事業者名

代表者氏名

副業・兼業人材活用促進補助金に係る実績報告書（初回活用コース）

令和　　　年　　　月　　　日付け三重県指令雇経第０６－　　　号で交付決定がありました副業・兼業人材活用促進補助金について、副業・兼業人材活用促進補助金交付要領第１７条の規定により下記のとおり実績を報告します。

記

１　事業名

副業・兼業人材活用促進補助金

２　補助事業に要した経費及び補助金の額

（１）補助事業に要した経費 円

（２）補助対象経費 円

（３）補助金の額 円

　　　　※（２）の１０分の８以内

３　補助事業の実績

事業区分に応じた補助事業実績書（初回活用コース）（第７号様式の２）のとおり

（添付書類）

１　補助事業実績書（初回活用コース）（第７号様式の２及び別表）

２　副業・兼業人材への委託料等の支払額（消費税額が含まれている場合はその金額がわかるも

のを含む。）が確認できる書類（請求書及び領収書等）の写し

３　登録人材紹介事業者との契約書等、契約内容が確認できる書類の写し

４　登録人材紹介事業者に支払った紹介手数料（消費税額が含まれている場合はその金額がわ

かるものを含む。）の金額が確認できるもの（請求書及び領収書等）の写し

５　紹介手数料の金額の算出方法を確認できるものの写し

６　補助対象事業者が、副業・兼業人材が補助事業に従事するために移動等をした際の交通費・宿泊費を支払った金額が確認できるもの（領収書等及び内訳等の明細がわかるもの。）の写し

7　その他知事が必要と認める書類

第７号様式の２（第17条関係）

補助事業実績書（初回活用コース）

|  |
| --- |
| (1)副業・兼業人材の経歴 |
| 氏名 |  |
| 生年月日・年齢 | 　　　年　　　　月　　　日（満　　　歳） |
| (2)副業・兼業人材が従事した業務の概要 |
| 従事した業務の内容及び事業実施の成果（別紙として事業の成果がわかる資料を添付することも可とする。） |  |
| 交通費・宿泊費の対象となった業務従事日 |  |
| 交通費・宿泊費の対象となった業務従事日の業務内容 |  |
| (3)実績報告額の算定根拠 |
| 費　目 | 金　額（円） |
| 副業・兼業人材へ支払う報酬 |  |
| 人材紹介手数料 |  |
| 交通費・宿泊費（積算内訳別紙） |  |
| (4)実績報告額（３）の合計額の１０分の８以内（限度額500,000円、1,000円未満切捨て） | 金　額（円） |
|  |

第８号様式（第19条関係）

令和　　　年　　　月　　　日

三重県知事　あて

住所

補助事業者名

代表者氏名

副業・兼業人材活用促進補助金　精算払請求書

令和　　　年　　　月　　　日付け三重県指令雇経第０６－　　　号で補助金の額の確定通知がありました副業・兼業人材活用促進補助金について、副業・兼業人材活用促進補助金交付要領第19条の規定により下記のとおり請求します。

記

１　請求金額

金　　　　　　　　　　　　　　　円

２　振込口座

金融機関名

支店名

預金種別

口座番号

口座名義人

フリガナ

※上記の６項目が記載された預金口座等の写しを必ず添付ください。

第９号様式（第21条関係）

令和　　　年　　　月　　　日

三重県知事　あて

住所

補助事業者名

代表者氏名

副業・兼業人材活用促進補助金に係る消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書

令和　　　年　　　月　　　日付け三重県指令雇経第０６－　　　号で交付決定がありました副業・兼業人材活用促進補助金について、副業・兼業人材活用促進補助金交付要領第21条の規定により下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（確定通知書により通知した額）

金　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助金の額の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額（A）

金　　　　　　　　　　　　　　　円

３　消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額(B)

金　　　　　　　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（(B)－(A)）

金　　　　　　　　　　　　　　　円

※別紙として積算の内訳を添付すること。